

千葉市町内自治会連絡協議会と市長との意見交換会 議事要旨

市民自治推進課

件名	千葉市町内自治会連絡協議会と市長との意見交換会
日時	令和元年12月20日(金) 10時00分～11時20分
場所	千葉市役所 本庁8階 正庁
出席者	《市連協》各区連協から3名 計18名 《千葉市》市長、危機管理監、危機管理課長、防災対策課長、市民自治推進部長、各区長 《事務局》市民自治推進課 6名

1 開 会

2 市長挨拶

本日、意見交換会に出席いただき感謝する。

もっと早く開催したかったが、我々も台風、集中豪雨の対応、議会の流れのなかで、皆様方からご意見を伺う機会が作れなかったが、年内にこのような機会を得ることができ、大変ありがたく思う。

改めて、台風そして集中豪雨の対応に当たり、地域のリーダーとして行政と連携し、被災者への支援、そして情報収集や伝達の支援をいただいたことに、市を代表して感謝したい。想定外という言葉を使つてはいけないが、大きな災害が集中することは、千葉市では未だかつてなかった。今回、皆様方の様々な協力をいただき必死に災害対応にあたってきたが、この教訓を次災害に活かさなければいけないと考えている。

すでに補正予算と次年度の新規予算で災害に強い都市、モデル都市となるためのパッケージとして様々な議論をしているが、地域のリーダーである皆様からの意見を十分に参考にし、地域防災計画の見直し、実践的なマニュアル、災害に強いハード・ソフト両面における予算措置に取り組んでいきたい。

3 報告（危機管理監） 【別添資料に基づき説明】

台風15号(9月9日上陸)では、市内で負傷者は13名、また風が強く屋根が飛ぶ、また長期停電という我々も想定していなかった自然災害により、熱中症で搬送される方や、停電により人工呼吸器が止まり呼吸困難になる方もおり、人的被害は53名となった。住家被害も、12月13日現在で全壊12棟、半壊200棟、一部破損5,000棟余りだが、まだ現在も増えている状況である。停電も市内で94,600軒発生し、全県では96万軒と言われている。避難者は612名受け入れて対応してきた。

続いて台風19号については、被害は千葉よりも北関東や川崎、横浜の方が大きかったが、台風15号の教訓を踏まえて、事前に避難所を開設した。人的被害は4名、停電に伴う熱中症は1名だったが、風による住家の一部損壊が40棟、14,900棟で停電が発生し、事前に避難所を開設したこともあり、約2,000名の方が避難された。ペット避難所も各区に一つずつ開設した。

10月25日の大雨では、非常に残念なことに市内で土砂災害が発生し、3名の尊い命が奪われた人的被害が発生した。住家被害でも土砂災害に巻き込まれた家や、河川の氾濫による床上床下浸水が79棟発生している。JRも運行中止となり帰宅困難者が発生し、最大877名が一時滞在施設に避難した。

主な災害対応として、避難所における飲料水や食料の提供、暑い時期だったので大型バスを停電地区に配備し地域住民への開放、市施設を開放したお風呂の提供、被害にあわれた方への民間企業等の提供も含めた宿泊施設を提供。また停電地域へのプッシュ型支援として、福祉施設への電気自動車の配置、停電地域では通信網も途絶しており、我々も被害状況の把握に苦労したので、できる限り多くの職員を

現場に派遣しての情報収集、そして支援を行った。移動販売車による食品や日用品等の販売ではイオンのご協力をいただき、停電地域への販売を行った。

市の対応として、市長自ら県市長会、町村会とともに内閣官房長官に面会し、長期停電という特殊性を鑑みた特段の措置等について被災状況等要望活動を行った。その後は県に、県市長会を通じた要望を行い、土砂災害に関しては我々も直接県に要望を行っている状況である。

主な支援策としては、被災者支援として美浜区を除く5区役所に総合受付窓口を設置し、被災者の住宅再建支援の窓口を設置し、相談を受けているほか、農業支援として農政センターにも相談窓口を設置し、対応している。

台風15号では大変強い風が吹いたため、避難所と指定している体育館の屋根が吹き飛んで使えない状況もあり、台風19号では体育館ではなく公民館やコミュニティセンターといった強固な施設を避難所として指定、開設することで対応してきた。

緑区の下大和田はじめ、倒木が市内のいたるところで発生し、停電発生の要因とともに、復旧の妨げともなり、東京電力の修理部隊が辿り着けないという状況につながった。

千葉県とは密に連絡が取れない状況があり、給水がなかなか行われなかったが、停電に伴う断水の想定がなく、高層マンションの汲み上げポンプが止まったり、自家水（井戸水）も電気がないためポンプで水が汲み上げられないことによる断水が発生したため、川崎市や東京都に協力いただき給水活動を行った。また、市外から駆けつけてもらった建設業者には屋根の損壊で雨漏りがしないためのブルーシート張りをしてもらったほか、協定を結んでいる千葉市建設業協会の協力を得て市内の倒木の撤去を、東京電力と連携しながら行ったところである。

4 意見交換

中央区から順に各区連協会長が発言、意見交換

中央区連協会長

1つ目は、設置の見込みがたった早い段階で地域の人たちと準備をしたいので、千葉市災害対策本部設置の基準を、天気予報や注意予報、警報など具体的な例を踏まえて提示してもらいたい。

2つ目は、今回公民館と一部の小・中学校で避難所が開設されたが、避難所開設の連絡体制や開設の基準を整理し提示し、今後混乱のないようにしてもらいたい。開設については、千葉市災害対策本部からの指示と聞いていたが、中央区内では、避難所運営委員会役員に相談・連絡もなく開設した箇所もあった。このため、役員が住民からの問い合わせに対応できず、また、役員間でも情報が錯綜し混乱を極めた。

3つ目は、今回の台風・大雨をきっかけに風水害を想定した避難所運営訓練の支援について検討してもらいたい。千葉市では、東日本大震災を教訓に、避難所運営委員会が設置されたため、現状ではどうしても地震被害に対する検討や訓練が中心になる。中央区でも多くの避難所で、地震被害に対する訓練はしているが、その他のものに対してはあまり想定をしていない状態である。

熊谷市長

災害対策本部の設置基準については、市では明確に持っているのので後ほどお渡しする。

市の災害対応の情報について、町内自治会長との情報共有を密にしたいが、区役所が対応に追われている中では、一人一人に連絡するのは難しい。

メーリングリスト（町内自治会役員向けメールマガジン）があると聞いているので、情報共有は、市民自治推進部門が災害対策本部の情報を確認し、町内自治会長に伝えるべき内容を判断し伝えていくことを今回の災害を教訓に進めていかなければならないと考えている。

風水害は市にマニュアルがあるので、地震だけでなく様々なパターンで訓練したいということであれば、しっかり対応できるようにしたい。

避難所の開設について、避難所運営委員会と連携が充分にできていなかったことは、反省すべき事項であり、次回以降にどのような形で避難所運営委員会の皆様と連携するのか整理していきたい。

花見川区連協会長

1つ目は、市と区の災害対策本部の役割分担を明確化してほしい。例えば停電情報等を聞いてもたらいまわしにされた。また、避難所運営委員会に対して避難所開設についての連絡がなかったので、気をつけてもらいたい。

2つ目は、避難所である小中学校体育館において非常用電源の準備をお願いしたい。

3つ目は、停電情報について、東京電力との連絡体制を見直してほしい。

4つ目は、地震と防災のハザードマップがあるが、崖崩れ等の個別事情に応じた詳細なものを作成してほしい。

5つ目は、市政だよりの災害臨時号について、配布されていない地域が多くあった。

6つ目は、県の保有資機材について、発電機の貸し出しができたにもかかわらず使用がなかった等聞いているので、緊急時の貸出方法について把握しておいてほしい。

熊谷市長

市と区の災害対策本部の役割分担の流れの中で、停電に関する情報は当初東京電力のホームページにある情報しか持っていなかったが、途中から東京電力の社員に市に常駐してもらうことで、より細かいリアルタイムに近い情報を収集できるようになった。今後は東京電力の社員がすぐに常駐し情報共有することになっている。停電時の報告についても課題として認識しており、東京電力と報告処理の加速に向け、災害時の協定を締結しようとしている。

非常用電源については、公民館・小中学校などのすべての避難所に太陽光発電と蓄電池を設置しようとしている。新年度予算で防災ビジョンとしてお示しするが、すべての避難所で電力と通信を確保するという考え方を打ち出していきたいと考えている。

ハザードマップは、今後作り直す予定だが、見やすいものを作っていきたいと考えており、皆様からも「こんなふうに表示できないか」や「こんなハザードマップだと便利だけど」という意見があれば、できる限り反映させたい。

市政だよりの臨時号は、新聞折り込みで行っている。市政だよりはポスティングで行っているが、非常時の迅速な配付ができないということで、新聞折り込みをやむを得ず使っているのが、届いている世帯と届いていない世帯、新聞折り込みで気付かず捨てている方もいらっしゃると思う。この点についても今回の災害を教訓に整理したいと考えており、例えば町内自治会によっては町内自治会で配布していただくケースや消防団や防災ライセンスリーダー研修を受けていただいた方をお願いするなど、いち早く市民にお伝えしたい情報を紙媒体でどのように個々にお伝えするのか、その時期、タイミングと内容を我々も整理しているが、明日全ての方々に等しく緊急の情報をお伝えしたいとなると、どうしても新聞折り込みになってしまうという点はご理解いただけるとありがたい。

千葉県は備蓄情報は市町村と共有する仕組みがなかったため、我々も知らなかった。この災害で県の備蓄物資を使わなかったことを我々も報道で知った。今後は県の備蓄物資について、どこに何があるのかをしっかりと定期的に共有して、我々にも使わせてもらえるのかということ県に要望しており、県はやると言っている。今回のようなことはもう二度と起こさないようにしたい。

花見川区連協会長

東京電力と情報共有することのだが、東京電力の情報自体は大丈夫なのか。

熊谷市長

東京電力も今回を教訓にして、いかに停電情報を正しく国民に共有するかということに、かなり課題認識を持っている。東京電力のホームページだと高圧線レベルでは直っている状況でも、低圧線や引込線のところで停電が残っているということでズレがある。こういった点をどのように町内自治会長や地域の方の生の情報と突合していくか、工夫をしたい。

花見川区連協会長

東京電力の担当者と話したが、東京電力自体も分からない、答えられない、ということだった。

熊谷市長

少なくとも今回の災害時は仕組みがなかったと思う。ITを活用したリストで停電している番地を東京電力と共有して、回復したら消込が入るような仕組みは、今後は東京電力としっかり連携していきたいと思っている。東京電力と携帯電話会社、通信会社とはしっかりと連携したい。

稲毛区連協会長

1つ目は、予期せぬ災害であったためメールの誤配信等、対応に問題があったが、その後19号における対応は修正されていたので良かったと思う。

2つ目は、予測・準備ができる台風と、予知・準備ができない地震とでは、停電・断水等の対応もあるが、初期の対応が異なるということを想定して対策を講じる必要があるかと思う。具体的には、行政サービスとしての避難所開設ではなく、住民自治体が一体となった避難所開設が必要になる。地域一体となった活動を、行政が支援啓発していく必要があると思う。

3つ目は、情報に関する問題で、町内自治会長あてには防災ラジオがきているが、アンテナをきちんと立てないと聞こえない。地域にあった情報伝達の手段を考えてもらいたい。

熊谷市長

メールの点については、報告に感謝し、しっかりと受け止めたいと思う。

避難所に関しては、避難所を行政主導で開設するのは維持が相当難しいので、避難所運営委員会の考え方とおおり、住民主体での避難所運営を行政も住民の皆様もしっかり意識することで、行政職員を行政職員にしかできないことに集中させることができる。その点、今回の災害で住民主体の避難所開設や運営に挑戦できるチャンスを活用できなかったと反省している。次はしっかりと住民主体の避難所を開設・運営ができるように準備したい。

防災無線は、普段から申し上げているが聞こえない。防災無線の規格を改良することは不可能であり、防災ラジオも住宅によっては電波が入りづらく聞こえにくいので、どのように情報伝達するかは課題だと思っている。先ほど申し上げたとおり、町内自治会長や自主防災組織、消防団、防災ライセンスリーダー研修受講者を通じて情報をアナログに伝達する方法を作ると考えている。

町内自治会長に対しては、メールのように電子機器を使ったものに関してはある程度はすぐに構築できるが、停電して電子機器が使えないことを含めて考えておく必要がある。アナログベースでのいざという時の細かい情報伝達の仕方については、私からも指示をしているので、是非相談をさせてもらいたい。今回、消防車のスピーカーを使って給水情報や避難所情報をお届けしたが、やはり防災無線よりはましたが聞こえないという方々も大勢いたので、情報を直接にかしらの形で渡すしかないと考えている。

若葉区連協会長

1つ目は、停電対応について。今回、停電が長引いた地域が多くあり、井戸水をくみ上げるポンプが動かず、生活水の確保が難しかった。また、インターネットや電話が使えず、情報収集や安否確認の連絡をすることができなかった。さらに、電源車の不足で、すぐに対応してもらえないケースや、避難所に備蓄されている発電機も、燃料や、それ自体の発電量が不足しているなど、十分に活用されたとは言い難い面があった。このようなことから、電源車、給水車の迅速な活用と一層の台数配備を強く要望し、発電機についても、機能面で充実したものの配置をお願いしたい。

2つ目は、避難所について。今回、公民館とコミュニティセンターに避難所が開設されたが、避難所に物資が届いても、高齢や遠方などにより、取りに行くことや、住民の避難自体が困難な地域もあった。このため、自治会館にも物資を配布し、避難困難者の搬送もお願いしたい。

また、避難所の開設について、市から避難所運営委員会への情報伝達がなかったため、運営委員会としてどう動けばいいかわからず、住民からの問い合わせにも円滑に対応することができなかった。避難所の開設及び運営体制について、今一度整理し、適切な情報提供をお願いしたい。あわせて、どの避難所にどんな物資があるか、随時共有できるような情報周知をお願いしたい。

3つ目は、倒木の処理について。東部は特に倒木が多く、交通の妨げや、電線の断線の原因になり、市街地優先となるためか、復旧に時間のかかるエリアも多かった。倒木の処理は土地所有者が行うのが原則と思われるが、所有者に連絡がつかず、処理が滞るケースもあると聞いた。有事の際、交通の妨げになる地点等においては、誰でも片付けて良いとするなど、法的な整理を国に要望していただくようお願いしたい。

熊谷市長

若葉区と緑区が今回の災害では特に大変な思いをされた。

井戸水の世帯の方々への給水は、今まで以上にすぐに動けるようにしたいと考えている。次はすぐに県の給水車も活用して若葉区と緑区に水を届けることができると思っている。

通信が途絶えたことに関して、今通信事業者と話をしており、携帯電話の基地局などもどのように電源を維持して電波を使えるようにするか、通信事業者と連携して頑張っていきたい。若葉区と緑区には、比較的長時間電源がもつ基地局が少ないようであり、この点についても今回の災害を教訓に予防していきたいと思っている。

電源関係は全力で配備をしていきたいと考えている。今回自治会館が活躍したケースがたくさん見受けられた。我々も避難所を増やせば増やすほど、その分職員が対応にあたることもあり、自主的に自治会館が使われた地域に関しては大変ありがたかったと思っている。地域防災計画の中でも、自治会館との連携はしっかり考えていきたい。自治会館が停電で井戸水をポンプで汲み上げられなくなったところに、市が発電機をもって行って稼働させて給水ができるようにした地域もあった。自治会館に対する物資の提供や、停電した場合の電源の供給は、若葉区や緑区のように我々がつくる避難所に対して遠方になってしまいかねないような地域の自治会館のいざという時の活用に関してあらかじめ整理をしていきたいと思っている。その点、若葉区ではどの地域がそのような地域であるかなど、意見交換させてもらいたい。

電圧線にかかる倒木の処理については、東京電力と市で共有をして対処をしようと思っているが、更に市に先駆けて地域住民が切ってしまうてよいかという考えについては、整理できていない。その意見については、受け止めさせていただきたい。電線に絡まないものについては、道路管理者である市の判断である程度できることはある。基本は市が手配した事業者で道路を通行できるようにしていくが、どのような場合を地域でできるケースとするかは宿題とさせてもらいたい。

緑区連協会長

まず、災害用無線機が千葉市より数年前に配られたが、当時より電波か、機械そのものが悪いのか役に立っておらず、当時も市に対して意見をしている。

次に、避難所の選定について疑問がある。行政が決めた各学校の体育館等が通常の雨、風では問題ないが、台風時の大雨や風に対し雨漏りをしたり、屋根や壁等に被害がある等、避難所の見直しをお願いしたい。避難所選定について、行政職員と町内自治会役員等と一緒に現場を確認することが必要と考える。現場については住民の方がよく知っている。

今回のような大災害は予測できなかったと思うが、特に電気や水道がこれだけ長く止まることは想像もできなかった。また、停電で学校が何日も休校し、学生も被害者となり、先生たちも辛かったと思う。

また、いたるところの倒木、陥没、がけ崩れ等が各所に発生し、通行止めとなり、生活に大きな弊害が出たが、行政と住民との連絡を互いにしなかったことは、反省すべきである。これは普段から訓練や連絡を取ることの少なさもあると思う。

警察署、消防署、本庁からも何の指示や避難所開設の指示もなく、ただしホームページ等で開設について情報提供がなされておりましたが、電気が何日も通電しない状態ではどうしようもなかった。公民館やコミュニティセンター等は避難所として開かれたが満足にいく対応がなかったと聞いている。また、開所されている避難所も住民に伝わらなかった。

これを機に、再度行政とともに町内自治会や関係機関で地域の危険個所の見直しを図りたい。また、何よりも先に学校の体育館をはじめ教室等の修理をお願いしたい。倒木の片づけも必要だが、電線に架かる枝木、冠水箇所の特定期間や危険箇所の看板設置等をお願いしたい。

最後に、誉田3丁目のがけ崩れ現場の一日も早い復旧をお願いしたい。

熊谷市長

緑区は特に大きな被害を受けているので、ご意見はしっかりと受け止めていきたい。

防災ラジオに関しては、国も全国に配るということだが、機械というよりも電波上無理があるということだと思う。先ほど申し上げたとおり、情報伝達方法を複数作っておきたいと思うので、今後も意見交換をさせてもらいたい。

避難所については、どのような災害ならこの避難所を開けるのかにつき、しっかりとルールを作って皆さんと共有させてもらいたい。

体育館の屋根は、今回吹き飛んでしまった屋根の補修を通じ、どのような工事手法・構造であれば剥がれにくいかが分かってきているので、今回の災害を教訓にしっかりと補修工事を行っていく。教室の修理も急ぎやっているが、体育館の被害状況が厳しいところについては、卒業式に間に合うかどうかギリギリの工事状況と聞いており、全力で最優先に復旧工事を行っていききたい。

台風19号の際、電線にかかる倒木で危険なものは、所有者の確認を得ずに市が強制的に切った。今後も、台風襲来時等を含めて電線にかかる、危険とみなされる倒木の処理について、しっかりとルール化しておきたい。この点については、国や千葉県でも研究していて、(危険な状態にある倒木は)切ってしまうというような議論をしている。

がけ崩れ現場について、土砂災害が一番重い宿題だと思っている。現場の早期復旧とそれ以外に警戒区域の指定は、今千葉県は指定率が最低だが、警戒区域になっていないところを千葉県が調査をして、2年程度で指定率100%にするとしている。今後指定は進み、住民との話し合いの中で対策事業が進んでいく。今我々市が考えているのは、5戸連たんしていないと指定対象にならないため、指定はされないが危険な崖地の方には、国のどの制度がどのケースに使えるかメニューを整理して、住民の皆様方に選択できるような形でお示しできるようにしていきたい。

緑区連協会長

がけ崩れされた隣の家等は、離れているので大丈夫だと思うが、がけ崩れがおきた所の上の家はいつ落ちるか分からない状態であり、これを何とかしてあげたい。

赤い紙は貼られているかもしれないが、それよりもまた同じように崩れてしまうのではないかという危険を感じている。

熊谷市長

崖の上のところについても「住めない」という判定をして、全壊扱いで支援をしていくという考え方をしている。住んでいる方には、色々な思いがあられると思うが、行政としては、住めない全壊扱いの建物として公的支援の対象とするという形で支援をしていきたい。

緑区連協会長

危険なところは、入ってはいけないということでロープを張られているが、報道陣を含め写真を撮りに来られているので、そこを心配している。

熊谷市長

我々市も崖の上についても危険だと認識しているので、二次災害が起こらないよう対応していきたい。

美浜区連協会長

まず、1つ目は、美浜区は唯一大きな被害は少なかったが、3つの体育館の屋根が破損したので、早い復旧をお願いしたい。また、次の災害がいつ発生するかわからないので、それに代わる対応をお願いしたい。

2つ目は、美浜区内一部地域で停電被害があったが、情報が東京電力のホームページに掲載されなかった。東京電力と調整を進めて、今後はそのようなことがないように努めてほしい。

3つ目は、高潮対策について、新港地区は調整池扱いの地区であり、区域内企業や住民への周知方法を事前に確立しておく必要がある。新港には様々な企業があり、安心安全に避難できる連絡方法を細やかに周知できるようお願いしたい。また、高潮の際の避難ルートについても対応の検討をお願いしたい。

4つ目は、大津波が来たときに備えて、マンションや公団が多い美浜区では建物の上に避難することが有効だと思うので、今後管理者とともに避難方法について検討してほしい。

熊谷市長

避難所としての体育館が復旧するまでの間どうするのかという点は、しっかり整理したい。

停電の低圧線に関しては、我々も東京電力に対して低圧線の管理・情報共有が可能とできるよう考えてほしいと言っている。これはハードウェア的な仕掛けも必要だと思うが、しっかり東京電力に要望していきたい。それができるまでの間は、市ができる限り低圧線の情報についても収集し、整理した上で住民の方が見えるような手法を模索していきたい。

高潮に関しては、今回非常に幸町・新港の地域の方々には不安に思われたと思うので、情報の伝達をしっかりとできるようにしていきたい。おっしゃるとおり、^{りっこう}陸閘*などがしっかり動くのかは、定期的に確認していくことが大事だと考えている。また、周辺住民からも確認に立ち合いたいという声もいただくので、陸閘等を管理している千葉県に対しては、我々も間に入って確認を促したい。

高い場所（マンション）への避難の話は、東日本大震災の後、住民がいざというときには、マンシ

ョンに避難させていただくという協定締結を行う時に我々が間に入れてもらったこともあった。今回も津波・高潮関係でここ（マンション）に避難したいということがあれば、マンションの管理組合と皆様の話し合いの間に区役所が入らせていただくということは十分にできる。お話をいただければ、積極的に間に入れていただきたい。

※河川等の堤防を通常時は生活のため通行できるよう途切れさせてあり、増水時にはそれをゲート等により塞いで暫定的に堤防の役割を果たす目的で設置された施設

美浜区連協会長

美浜区はURの賃貸マンションがたくさんあり、URともそういった話をしていきたい。

熊谷市長

ご意見があったことは、URにも伝えていきたい。

花見川区連協会長

情報伝達が一番のポイントだと思うが、今すぐできることはお願いしたい。

一つは防災無線をご承知のとおり、届きにくいので、少なくとも今あるものの活用を是非お願いしたい。町内自治会が防災無線にアクセスできるようにしてもらいたい。車にスピーカーを積んで町内を回るが、1時間くらいはかかってしまう。いざという時に防災無線で情報伝達できるように、鍵を町内自治会に預けていただき、町内自治会長の責任で運用するというのを是非検討してもらいたい。

もう一つは、無停電電源装置を順次つけていただけるというのは非常にありがたい。できれば小学校等以外に町内自治会の集会所に対しても対応を図ってもらいたい。手を挙げる町内自治会には是非とも支援をお願いしたい。

熊谷市長

電源関係については、町内自治会の集会所で使用する場合のルールを整理しておきたい。

防災対策課長

防災無線については、各スピーカーにハンドマイクが付いているため、それを使用していただき、地域に流していただくのは可能かと思う。

熊谷市長

その点についても整理をさせていただきたい。

防災無線を電話とファックスで聞くことができるサービスを開始している。リストに制限があるため全町内自治会長というわけにはいかないが、地区連協会長の人数であれば登録できると思うので、整理させていただきたい。

緑区連協

椎名地区の全町内自治会長からのお願いになるが、椎名地区の公民館が現在使えない。公民館は自治会館がない町内自治会も使っており、町内自治会長の会議やスポーツ振興会、福祉関係の会議ができない状況である。是非早期に復旧してもらいたい。土砂崩れは起きたが、現状は以前よりもよくなっている。是非3月末と言わずに、使う人の責任ででも利用させてもらいたい。

熊谷市長

椎名公民館の状況は把握して、一刻も早く使用できるように指示をしている。一日でも早く使いたいというご意見は本日承ったので、管理部門と相談したい。しっかり受け止めて回答したい。

<市長退席 市長との意見交換会終了>

<市長退席後、危機管理部門との意見交換>

美浜区連協会長

町内自治会、自主防災組織、避難所運営委員会での一斉対応ができるように、対応や情報が市民に浸透できるようにしてもらいたい。町内自治会の役割や責任が重くなっているの、その点も含め、市民に周知徹底できるようにしてもらいたい。

危機管理監

改めてこの度の災害に際し、皆様をはじめとした町内自治会の皆様方には多大なるご協力を賜りましたこと、私からもお礼申し上げたい。

まずは、一人一人が自分の身を助けるために、どのようなことが必要か、地域ではどのようなことを行っているか周知を図っていききたい。

緑区連協

公共放送で村田川が氾濫の可能性があるので避難しなさいとの連絡があり避難所に避難したところ、ここは避難所ではないから公民館へ行きなさいと案内され、住民が困ってしまった。多くの住民は、地震の時の避難所と風水害の時の避難所の違いを分かっていないので、風水害の時には市の指定する避難所に避難しなさいと一言付け加えるようにしてもらいたい。避難所開設訓練は地震の避難所を想定していたため、その避難所に行ってしまったと思われる。

危機管理監

避難所に関しては反省している点がある。避難所を開設していなくても避難所に指定されている場所では避難者が来た場合受けつけてくださいと言っていたが、うまく伝わっていない部分があった。

また、避難所と指定避難場所の違いが伝わっておらず、多くの方が避難所を誤解されていた。指定避難場所は建物がない公園や高台などであり、津波といった災害の場合などでは避難所になっている学校ではなく高台の指定避難場所に逃げるのが大事である。そのことは皆さんにご理解いただけるようにしたい。身を守っていただくときに、イコール避難所に行きなさいというのではなく、災害に適した身を守れる場所、避難場所に行ってくださいということになる。ただし、避難場所が遠くて近くの避難所に逃げてこられた方がいた場合には、避難所で受け付けるというのも必要だと考えているので、その点は徹底していききたい。

花見川区連協会長

今回は公民館が避難所に指定されたが、なぜ避難所運営委員会に連絡をしなかったのか。これまで避難所の運営は避難所運営委員会が行うと指導していながら、なぜ一言も連絡がなかったのか。何か理由があるのか。

危機管理監

これは大反省点であるが、避難所運営委員会の設立は東日本大震災後、原則地震時の対応ということで設立を進めたため、地震時の対応としては統一されているが、風水害時の対応は統一されていない部分があった。避難所運営委員会も積極的に動いているところとそうでないところがあり、まずは地震時の対応をということでお願いしていたため、風水害ではその差が出てしまっていた。今回の反省を踏まえて、今後は地震でも風水害でも避難所を開設するときには、まずは避難所運営委員会に連絡をして相談していくことをマニュアル化していききたい。それと併せて避難所の開設情報をできるだけ多くの方に町内自治会長も含めてお知らせする方法を考えていききたい。今回の災害を契機に考え方

が変わったとご理解いただきたい。

花見川区連協会長

避難所運営委員会への連絡は、災害対策本部が行うのか、避難所の施設管理者が行うのか。

危機管理監

今後具体的に検討していく。

花見川区連協

急傾斜地の取扱いについて、災害時に急傾斜地が危険なので避難してくださいというメールが来たが、あの雨の中でメールが利用できず、情報が届いていない避難対象地区の方もおられた。私が雨の中で一軒一軒回るのも難しく、急傾斜地に指定されているお宅には、どのように連絡すればよいか。

危機管理監

まずは住まわれているご自身で自分の身が危ないかどうか、理解していただきたいと考えている。ご理解いただくために、通常は梅雨時期前の5月から6月頃に、県が調査して急傾斜地で災害時に危ないという危険区域・指定区域のお宅については災害時の情報収集の方法などを載せた資料の特別なポスティングを行い、周知啓発を行っている。

雨が降っていて危ないときには外に出ないでいただいて、まずは自分の身を守ることを優先していただけるよう、急傾斜地で危険なお宅については、早めに避難勧告を出せるよう、取り組んでいきたい。すでに外に出るのが危険な状況になってしまった場合は、自宅の崖の反対側の2階の部屋に垂直避難していただきたいと考えている。お知らせについては、先ほど申し上げたメール、電話、ファックスサービスもあるため、皆様方からも急傾斜地で危ないと思われる住民の方には、市で行っていることをお知らせいただけるとありがたい。

花見川区連協会長

ハザードマップを作成するときは、どこがどうなっているか地元の間が良く分かっているので、崖崩れや浸水の情報は地元によく相談してもらい、反映してほしい。

風速計や雨量計を区役所につけるなどの計画はないのか。

危機管理監

ハザードマップについては、千葉県の水浸想定に基づいて作成することになっているが、作成したハザードマップを一度地元の方々に見ていただいて、ご意見をいただきたい。

雨量計は各区役所にもついており、観測した雨量は一般の方が見れるようになっている。風速計はつけていなかったが、今回暴風があったため、検討させていただきたい。

稲毛区連協

雨量計は、豪雨の時に故障したと聞いている。先ほどの高潮の機械同様、定期的にメンテナンスをしてもらいたい。

避難所の運営についても、避難所運営委員会ができていても機能していないところがあるので、調整は難しいと思われる。避難所運営委員会が機能しているところには、運営を委ねるという形で考えを進めてもらいたい。

危機管理監

おっしゃるとおりで、避難所運営委員会も多種多様であり、進んでいるところには委ねつつ、市として状況把握してバックアップしていく体制をどのように整えるか検討していきたい。

5 閉 会